



交付運用報告書（償還報告書）

作成対象期間

第18期

(2022年10月1日～2022年12月30日(償還日))

第18期末	
1口当たり純資産価格	1,674円
純資産総額	57,034,754円
第18期	
騰落率	-12.77%
1口当たり分配金額	該当事項はありません。

(注1) 2022年12月30日(償還日)までにファンドの受益証券はすべて繰上償還され、償還日現在の純資産総額および1口当たり純資産価格は0となりました。本書中、第18期末の数値については、最終ファンド営業日である2022年12月30日時点での受益証券保有者に帰属する純資産総額および1口当たり純資産価格を記載しています。以下同じです。

(注2) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。ただし、第18期においては、分配金の支払実績がないため、1口当たり純資産価格の騰落率を記載しています。以下同じです。

その他記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会員であるアイザワ証券株式会社のウェブサイト(<https://www.aizawa.co.jp/>)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しています。

ファンドの運用報告書(全体版)は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、FC Tトラスト - 海通 - アイザワ 好配当利回り中国株ファンド(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第18期の決算を行いました。

ファンドの主な投資目的は、中華人民共和国の香港証券取引所、上海証券取引所または深セン証券取引所に上場された会社、またはその他の取引所の上場企業でその収益の50%以上を中国から得ているかまたはその営業用資産の50%以上を中国国内に有している企業として定義される中国関連企業により発行される株式および株式関連証券を含む証券への分散投資を通じて、円建ての安定した収益の分配を受益者に提供することです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

また、ファンドは2022年12月30日付で繰上償還しましたことをご知らせいたします。

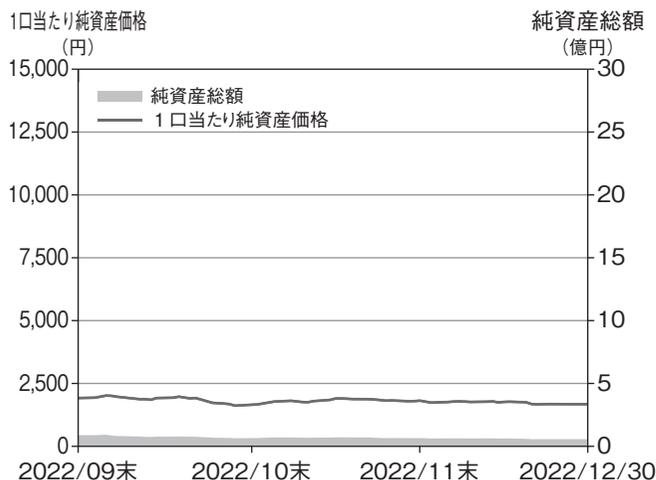
管理会社

 FCインベストメント・リミテッド
(FC Investment Ltd.)

代行協会員

 アイザワ証券

当期の1口当たり純資産価格等の推移について



第17期末の1口当たり純資産価格	1,919円
第18期末の1口当たり純資産価格	1,674円
第18期中の1口当たり分配金額	該当事項はありません。
騰落率	-12.77%

(注1) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注2) ファンドにベンチマークは設定されていません。

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

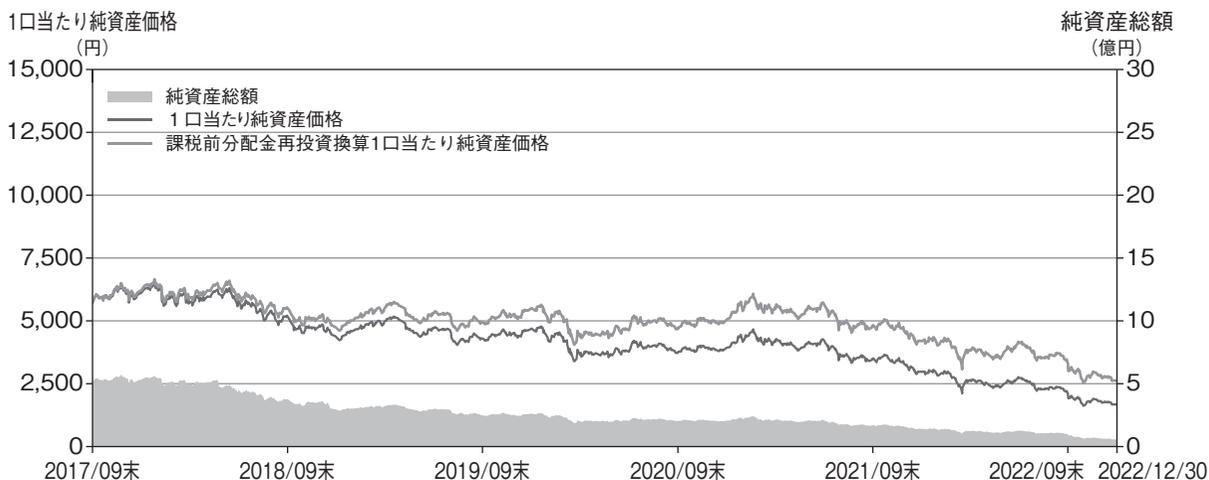
当期(2022年10月1日～2022年12月30日)のファンドの1口当たり純資産価格(日本円ベース、分配金込み、再投資なし)は12.77%低下しました。このようなマイナスのリターンの主因は、ファンドの償還のため11月の半ばから月末にかけて保有している株式の売却を実行したことと、1回限りの清算費用やその他費用が発生したためです。一方、新型コロナウイルスに関する規制の緩和や、変異種であるオミクロン株の威力がさほど強くなかったことが、当期の中国および香港の両市場への追い風になりました。11月末に中国政府がゼロコロナ政策の解除を開始すると、投資家心理が急速に回復しました。ハンセン指数およびハンセン中国企業指数の3か月間のトータル・リターンはそれぞれ14.86%および13.37%でした。

費用の明細

項目	項目の概要	
管理報酬	ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(毎月後払い)	ファンド資産の管理・運用業務
受託報酬等		
①受託報酬	①ファンドの純資産総額に対して年率0.125%(毎月後払い、毎年最低102,000米ドル)	①ファンドの受託業務
②管理事務代行報酬	②管理事務代行会社報酬(上記①の受託報酬から支払われる。)、年間2,500米ドルを超えない額の固定額の登録事務代行報酬(比例計算により毎月後払い)および評価・取引手数料等	②ファンド資産の管理事務代行業務およびファンドの登録事務代行業務
③保管報酬	③保管会社および受託会社の間で合意した料率等の報酬	③ファンド資産の保管業務
投資運用報酬	ファンドの純資産総額に対して年率0.30%(毎月後払い) また、投資運用会社は、各評価日に計算されかつ発生し、各暦四半期の最終評価日にファンドの資産から後払いされる実績報酬を受領する権利を有します。 受益証券1口当たりの実績報酬 = (発生済み実績報酬控除前の受益証券1口当たり純資産価格 - ハイ・ウォーターマーク) × 10%	ファンド資産の運用業務
代行協会員報酬	ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(毎月後払い)	1口当たり純資産価格の公表を行い、また、目論見書、運用報告書を販売会社に送付する等の業務
販売報酬	ファンドの純資産総額に対して年率0.40%(毎月後払い)	口座内でのファンドの事務手続き、運用報告書等各種書類の送付、購入後の情報提供等
その他の費用(当期)	0.15%	その他の営業費用および利息費用

(注)各報酬については、目論見書に定められている料率および金額を記しています。「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について



	第12期末 (2017年 9月末日)	第13期末 (2018年 9月末日)	第14期末 (2019年 9月末日)	第15期末 (2020年 9月末日)	第16期末 (2021年 9月末日)	第17期末 (2022年 9月末日)	第18期末 (2022年 12月30日)
1口当たり純資産価格 (円)	5,719	5,210	4,302	3,785	3,512	1,919	1,674
1口当たり分配金額 (円)	—	360	360	360	360	360	0
騰落率 (%)	—	-3.14	-10.81	-3.88	1.59	-37.71	-12.77
純資産総額 (円)	516,681,640	378,980,963	248,803,217	204,557,778	169,994,768	87,887,529	57,034,754

(注1) 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

(注2) 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、第12期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注3) 1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。

(注4) ファンドにおいて、分配金の再投資は行っていません。

(注5) ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

投資環境について

2022年10月に香港および中国のA株市場のボラティリティが上昇しました。当時は新型コロナウイルスに関する規制措置の緩和を示唆する明確な兆しがなく、市場心理の悪化が続き、当面は中国経済の全体的なパフォーマンスが低迷すると見られていました。10月の中国の製造業購買担当者景気指数(PMI)は49.2ポイントと、前月の水準から0.9ポイント低下し、景気後退局面入りを示唆しました。その後11月末までに新型コロナウイルスに関する規制措置が緩和されると、予想より早い経済活動の再開に向けた明るい展望が開けました。また、住宅業界への支援策も市場心理の好転を後押ししました。その結果、政策の転換を示唆する兆しが表れ始め、中国と香港の両市場が速やかに反発しました。両市場は当四半期に力強い成長を達成し、インドネシアでのG20サミットに先立った会談でジョー・バイデン米大統領と習近平国家主席が米中関係改善への意欲を表明したことを受けて、特に11月に株価が急騰しました。

ポートフォリオについて

前期中に管理会社がファンドの償還を決定したことを受けて、保有している株式の売却を開始しました。市況を慎重に見極めながら、ポートフォリオのパフォーマンスへの影響を最小化するために体系的な手法で取引を行いました。また、定期的な情報更新や進捗の報告を通じて、管理会社との透明性のあるコミュニケーションを継続しました。段階的な株式の売却により、ファンドはポートフォリオの安定性を確保しました。

分配金について

該当事項はありません。

□ 今後の運用方針

ファンドは2022年12月30日付で繰上償還いたしました。

□ お知らせ

ファンドの純資産総額が減少したことにより、ファンドの運用方針に沿った運用の継続が困難な状況になりつつあったことから、管理会社は、ファンドを2022年12月30日付で繰上償還いたしました。


 ファンドの概要

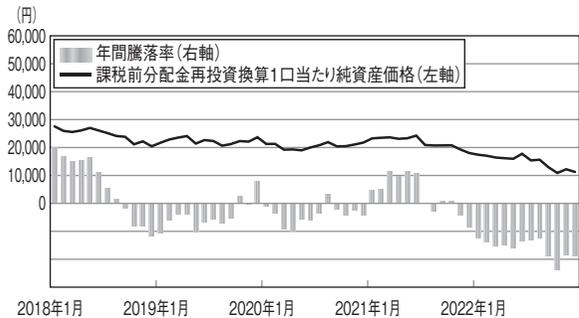
ファンド形態	ケイマン籍／契約型／外国投資信託(円建て)
信託期間	ファンドは下記「繰上償還」に記載されるいずれかの事態が発生した場合を除き、信託証書の日付(2005年7月29日)から150年間存続するとしておりましたが、2022年12月30日付で繰上償還いたしました。なお、ファンドは2005年10月5日に運用が開始されました。
繰上償還	<p>ファンドは、下記の場合等に解散されます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 受託会社と管理会社が合意した場合 2. 受益者集会において決議された場合 3. ファンドの純資産総額が5億円以下になり、管理会社がファンドを終了する旨をファンドの受益者に3か月前に書面で通知することを決定した場合 <p>この他の解散事由については目論見書をご覧ください。</p>
運用方針	<p>ファンドの主な投資目的は、中華人民共和国の香港証券取引所、上海証券取引所または深セン証券取引所に上場された会社、またはその他の取引所の上場企業でその収益の50%以上を中国から得ているかまたはその営業用資産の50%以上を中国国内に有している企業として定義される中国関連企業により発行される株式および株式関連証券を含む証券への分散投資を通じて、円建ての安定した収益の分配を受益者に提供することです。</p>
主要投資対象	<p>ファンドは、中華人民共和国の香港証券取引所、上海証券取引所または深セン証券取引所に上場された会社、またはその他の取引所の上場企業でその収益の50%以上を中国から得ているかまたはその営業用資産の50%以上を中国国内に有している企業として定義される中国関連企業により発行される株式および株式関連証券を含む証券への分散投資を行います。</p> <p>ファンドは、香港上場H株式、深センおよび上海証券取引所に上場され、香港ドルまたは米ドルで取引されるB株式のみならず、中国の国外で設立され、適格外国機関投資家として承認された国際的な証券会社の一または複数の投資割当てを通じて間接的に人民元で取引されるA株式にも投資を行います。</p>
ファンドの運用方法	<p>投資運用会社は、比較的大量の取引、高い時価総額、健全な収益、売上の伸び率、利益率の拡大および特に好配当率など定量的な手法を用いて中型・大型株式を体系的に選別します。</p> <p>投資運用会社は、選別の第二段階として、経営の妥当性、企業統治の基準および株主と経営上の利益の整合性の程度を質的に評価するため、企業訪問および実地調査を行います。</p>

<p>主な投資制限</p>	<p>投資運用会社は、ファンドのために、以下の投資を行うことはできません。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 受益者の利益を損なうか、またはファンドの資産の適切な運用に違反する取引(受益者ではなく管理会社、投資運用会社もしくは第三者の利益を図る取引を含みますが、これらに限りません。)を行うこと。 2. 当該取得の結果、投資運用会社または管理会社が運用する複数のミューチュアル・ファンド全部が保有する投資法人ではない1つの会社の議決権付株式総数が当該会社の発行済議決権付株式総数の50%を超える場合に、当該会社の株式を取得すること。 3. 当該取得の結果、ファンドの保有する1つの会社の株式総数が当該会社の発行済株式総数の10%を超える場合に、当該会社の株式を取得すること。 <p>投資運用会社は、非上場の投資対象の価格付けの透明性を確保するために適切な措置を決定します。</p> <p>この他の投資制限については目論見書をご覧ください。</p>
<p>分配方針</p>	<p>管理会社は、ファンドの受領済みまたは受領予定の純収益ならびに実現および未実現キャピタルゲインに基づく額の受益者に対する月次分配を行うことを目指します。分配金は、各月の最終ファンド営業日に登録されている受益者に対し、毎月10日(該当日がファンド営業日でない場合には翌ファンド営業日)から5ファンド営業日以内に支払われます。</p>

参考情報

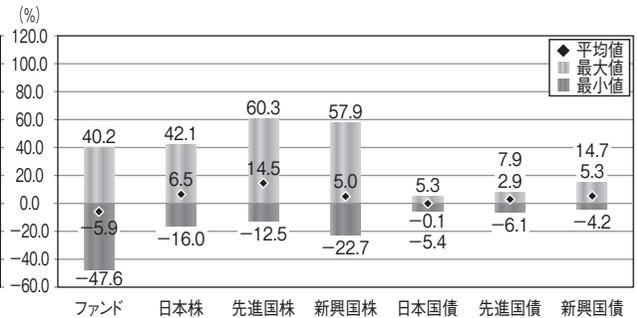
ファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格・年間騰落率の推移

2018年1月～2022年12月の5年間に於けるファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものです。



ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、左のグラフと同じ期間における年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



出所: Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基にFCインベストメント・リミテッドが作成

- ※ 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ※ ファンドの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。
- ※ 代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。
- ※ ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ※ ファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格および年間騰落率は、実際の1口当たり純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※ ファンドは代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○各資産クラスの指数

日本株…TOPIX(配当込み)

先進国株…FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)

新興国株…S&P 新興国総合指数

日本国債…ブルームバーグE1年超日本国債指数

先進国債…FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)

新興国債…FTSE新興国市場国債指数(円ベース)

(注)S&P 新興国総合指数は、Bloomberg L.P.が円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)の指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。


 ファンドデータ

ファンドの組入資産の内容

(第18期末現在)

2022年12月30日現在、有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目	第18期末	第18期		
		販売口数	買戻口数	発行済口数
純資産総額	57,034,754円			
発行済口数	34,062口	0	11,733	34,062
1口当たり純資産価格	1,674円	(0)	(11,733)	(34,062)

(注)()の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。